

平成 17 年 8 月 10 日

各 位

株式会社アルプス技研  
(コード番号 4641 東証一部)  
IR・広報室

平成 17 年 12 月期中間(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日)決算について

平成 17 年 12 月期中間(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日)決算の損益状況につきまして、下記概略ご説明申し上げます。

なお今期から当社グループのセグメント(事業の種類)別区分につきましては、当社グループのコア事業であります人材ビジネスを「アウトソーシングサービス事業」とし、モノづくりを中心としたビジネスを「その他事業」として区分することになりました。

## 記

## 【連 結】

## 1. 連結中間決算の主要数値

売 上 高	9,934百万円	(前年同期比 +428百万円、 +4.5%)
営 業 利 益	622 "	( " 80 "、 11.5%)
経 常 利 益	570 "	( " 164 "、 22.4%)
中間(当期)純利益	313 "	( " 62 "、 16.6%)

## 2. セグメント別売上

アウトソーシングサービス事業	9,301百万円	(前年同期比 +635百万円、 +7.3%)
そ の 他 事 業	632 "	( " 207 "、 24.7%)

今中間期の売上高は、前年同期比で+4.5%と従来に比べその成長率はやや鈍りましたが、技術者を中心としたアウトソーシング市場は、製造業の新製品開発に対する強い意欲と技術者不足という背景下、依然堅調に成長しており、当社グループにおける「アウトソーシングサービス事業」による売上は前年同期比で+7.3%の成長となりました。一方モノづくりを中心とした「その他事業」売上は前年同期を約25%下回る結果となりました。この要因は第 四半期の業績の概要にてご説明申し上げましたが、前期に非常に好調でありました半導体製造装置会社からの受注減(364百万円)によるものです。なお半導体製造装置会社全てからが受注減ということではありません。

ご参考までに前期までのセグメント別による主要売上は次のとおりとなっております。

派遣事業	6,718百万円	(前年同期比 +1,235百万円、 +22.5%)
請負事業	3,163 "	( " 827 "、 20.7%)

増収の結果売上総利益も対前年同期比で+286百万円、+13.6%の増益となりましたが、募集費や教育研修費並びに新規営業拠点開設費用等により販管費が増加(前年同期比 +367百万円、+26.0%)し、営業利益は 11.5%となり、営業外損益で持分法による投資損益の影響があり経常利益は 22.4%で570百万円となりました。これによって中間(当期)純利益も減益となりました。

なお連結対象会社別業績では、構造改革を推進中の情報処理を業務としておりますアルネス情報システムのみが減収(前年同期比 26.1%)となりました。(但し同社の経常利益は前年同期比+11.1%の増益です。)

【個 別】(アルプス技研)

1. 個別(アルプス技研)中間決算の主要数値

売 上 高	8,282百万円	(前年同期比	3百万円、	0.0%)
営 業 利 益	468 "	( "	175 "	、 27.3%)
経 常 利 益	507 "	( "	169 "	、 25.1%)
中間(当期)純利益	297 "	( "	+17 "	、 +6.4%)

2. セグメント別売上

アウトソーシングサービス事業	7,816百万円	(前年同期比	+271百万円、	+3.6%)
そ の 他 事 業	465 "	( "	275 "	、 37.1%)

第 四半期において他律的要因である前年同期との稼働工数差が心配されましたが、自律的要因を強めるべく好調な製造会社への人員シフト(業種では自動車及び部品、家電、光学機械メーカーなど)と積極的な単価改定の実践によって「アウトソーシングサービス事業」による売上高は前年同期を3.6%上回ることができました。一方「その他事業」の売上は連結と同様の要因(半導体製造装置会社からの受注減)によって前年同期より37.1%の減収となり、結局今中間期の個別売上高は前年同期に僅か3百万円届きませんでした。

前期までのセグメントによる売上は次のとおりとなっています。

派遣事業	6,083百万円	(前年同期比	+966百万円、	+18.9%)
請負事業	2,192 "	( "	972 "	、 30.7%)

売上高は前年並みとなりましたが、単価改定などの結果売上総利益は前年同期比+118百万円、+6.4%と増益となりました。しかしながら募集費等の増加による販管費の増(前年同期比+293百万円)に伴い営業利益は27.3%、経常利益は25.1%の減益となりましたが、特別利益として教育研修への支援を目的とした寄付金(40百万円)がありましたので、中間(当期)純利益は+6.4%の増益となっています。

なお今中間期の派遣稼働率、稼働時間、単価は以下のとおりです。

	合 計			除く新卒	
	1~3月(前年)	4~6月	1~6月	4~6月(前年)	1~6月
稼働率	97.2%(98.2)	89.6%(91.7)	93.2%(94.7)	97.4%(97.8)	97.3%(98.0)
稼働時間	181.2H(188.5)	180.1H(183.4)	180.6H(185.8)	182.1H(186.3)	181.6H(187.4)
単 価	3,220円(3,200)	3,308円(3,241)	3,265円(3,221)	3,326円(3,286)	3,274円(3,243)

新卒を除いた派遣単価は、1~3月の3,220円に対し、4~6月は3,326円と+106円、+3.3%改定されました。また05年4月に入社した新卒者は、6月末現在71.4%(在籍人数比、前年同月末77.4%)の稼働となっています。

【通期の業績予想並びに配当予想について】

中間期におきましては、第 四半期(1~3月)の稼働時間が特に利益面に大きな影響を与えましたが、4月以降は好調な業種、会社への資源投入と付加価値を高めるべく戦略的ローテーションを含めた単価改定を実践してまいりました。下期(7~12月)にかけては政局や原油高等の景気に対する不安定要因がありますものの、引き続き好調な業種、会社への資源投入と高付加価値を求めた技術スキルアップの顧客からの評価を獲得してまいります。このような営業活動を前提に、平成17年12月期(平成17年1月1日~平成17年12月31日)の業績は以下のように連結、個別ともに増収、増益と予想しております。

	連 結		個 別	
	百万円		百万円	
売上高	21,000(前年同期比+1,504百万円、+7.7%)		17,850(前年同期比+843百万円、+5.0%)	
営業利益	1,620( " +203 "、+14.3%)		1,360( " +74 "、+5.7%)	
経常利益	1,660( " +283 "、+20.5%)		1,420( " +93 "、+7.0%)	
当期純利益	885( " +205 "、+30.1%)		745( " +126 "、+20.2%)	

また配当につきましては、中間配当は見送りとさせていただきます、期末に1株につき20円の配当を予想しています。